

## 第7章 開発の現場から見たマリ、サヘル情勢

飯村 学

### 1. はじめに

これまでサヘル地域は、国際社会において、決して表舞台としては取り扱われることのない、サハラ砂漠の果ての地、また旧宗主国のフランスの影響力が色濃く残る「裏庭」的な扱いを受けてきた。ましてや日本にとっては地理的にも心理的にも遠い、いわば「裏アフリカ」として、看過されてきた。ところが、2013年1月のアルジェリア人質拘束事件における惨禍を境に、皮肉にもこの地域の重要性が急遽クローズアップされることとなった。

私自身は地域研究者でも評論家でもなく、アカデミック・バックグラウンドにも乏しいが、ここ10年以上にわたり、サヘル・サハラ地域の動静を、事業実施の実務の観点から定点観測してきた。本稿では、地域に根ざした実務者の視点から、この問題の背景に流れてきたコンテキスト、現在マリやサハラ地域が抱える問題、そして今後の課題と支援にあたっての視点などについて述べてみたい<sup>1</sup>。

### 2. サヘル・サハラという地域

#### (1) 「貧困の中の平和」

サハラ砂漠の周縁地域、特にサブサハラ側の南縁地域を「サヘル・サハラ地域」(Région Sahélo-Saharienne)と呼ぶ。国でいえば、西からモーリタニア、セネガルの北部、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、チャドに至るゾーンだ。また一部アルジェリアの南部やリビアの南部をかすめる。各国の人口統計を足し上げると、この広大な砂漠、乾燥地帯にはざっと約8千万人強が暮らす計算だ。

サヘル・サハラ地域が位置する西アフリカは、低開発、政治的不安定、ガバナンスなど、多くの課題を抱えてきた。今日未だ多くの問題が残る。そしてこれらの国のほとんどがフランスの旧植民地であり、今日なお、フランスの強い影響力と互助関係が地域に残る<sup>2</sup>。そして政治、社会、開発面で抱える大きな課題は、貧困、低い所得と社会開発指標、厳しい気候と気候変動の影響、広大な砂漠に散在する人口、食料安全保障、脆弱なガバナンス、未熟な民主主義、行政機構の不機能、強権と混乱の狭間等、フレーズを挙げると浮き彫りになってくるように、世界の中で最も困難で、チャレンジングなものの一つとなってきた。

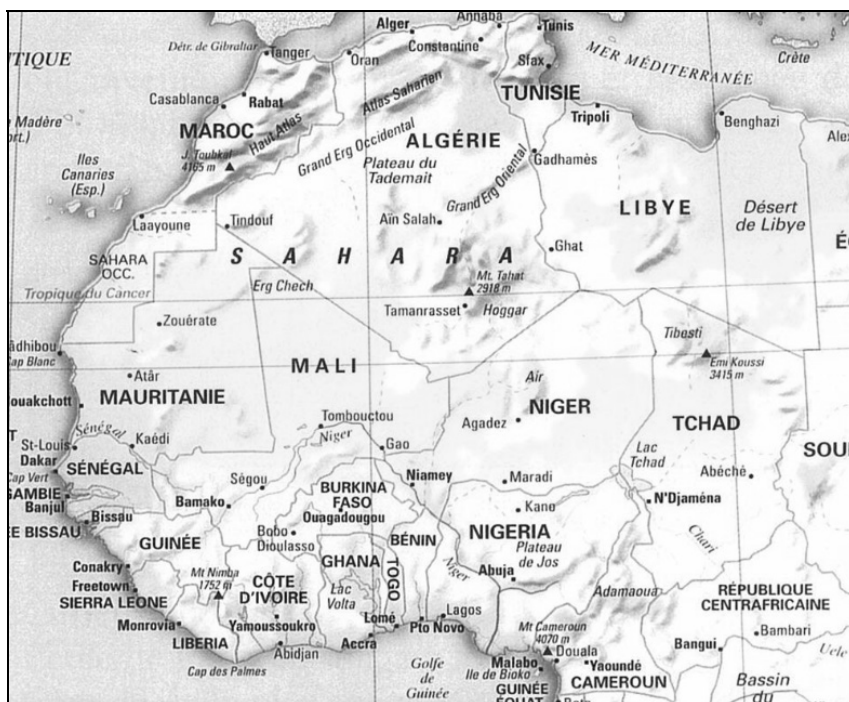
しかし、当の住民の顔に悲壮感や絶望感はあまり感じられない。厳しい中でも、苦悩と宿命を受け入れ、家族と部族の絆を基礎に、楽天的に生活を営んできた。そこに暮らす部

族は争いを好まず、異なる部族や宗教を超えて共存してきた。私はよく、「貧しい中でも、宗教、民族を超えて、一つのパンを分け合って暮らす世界」と表現するが、それは今も基本的には変わっていない。



【写真1】マリ・ケニエバ州でのフィールド調査（2006年、中央が筆者）

【図表1】マリおよび周辺国地図



(出典：L'Atlas de l'Afrique', Jaguar 2000)

## (2) トランスカルチャー

そうはいつても、異なる社会グループが限られた資源を分け合って生活している以上、歴史の中で相違が摩擦を生む場面もあった。マリは南北で開発ポテンシャルを大きく異にする。南部は一定の降水量があり、ニジェール川の肥沃な氾濫原を擁する。ニジェール川流域の北限がマリ北部地域のほぼ南縁、すなわちトンブクトゥ、ガオ等が位置するゾーンである。ここがちょうど定住の農耕民と非定住の放牧民、黒人とアラブ系の白人がグラデーションをかけて混じりあうゾーンにあたる。そしてそこから北は、ほぼ砂漠地帯に溶け込んでいく。こういった中では、しばしば異なる社会グループが、農耕地や水を巡って対立する場面も存在してきた。

アルジェリア人質拘束事件を境に、日本でもトゥアレグ族<sup>3</sup>の話題が多く取りあげられてきた。マリにおいては彼らの本拠は主に北部の地域である。ほぼ砂漠地帯に位置し、開発ポテンシャルに乏しい<sup>4</sup>。人間が生活を営む上での限界に置かれているといっても過言ではない。異なるルーツをもち、異なる言語を話し、異なる生活スタイルを持つトゥアレグは、しばしばバンバラ系を中心とする中央政府と対立する構造にあった。また開発についても中央政府の方針、資源配分と、北部側の要求は必ずしも一致しなかった。こういった中、北部地域では、特に1990年代以降、数度にわたって、トゥアレグ族を中心とする勢力の蜂起、衝突の歴史がみられた<sup>5</sup>。

## 3. サヘルを襲った『負の連鎖』

上述のとおり、基本的には「貧困の中の平和」を享受してきたサヘル地域であったが、このコンテキストが大きく変わり始めたのが2007年前後であった。以降、この地域を数々の事件が、必ずしも相互に関係性を持たずに連続的に発生し、そしてインパクトが「負の連鎖」となって地域に襲いかかっていく。この経年変化をまとめたものが、【図表2】である。この経緯について眺めていこう。

【図表2】サハラ地域における治安情勢（飯村まとめ）

事柄	概要
①マグレブのアル・カイダ (AQMI)	主にマリ、ニジェール、モーリタニア、アルジェリアに及ぶ広域の脅威。2007年に結成、主に欧米人に対する誘拐・人質が継続。
②ニジェール政変	2009年に前大統領が憲法改正を強行し任期を延長。国際社会の制裁の中、AQMI勢力拡大、食糧危機深刻化。2010年に政変発生、11年に民政移管。
③ブルキナファソ騒乱	2011年4月に発生した兵士による騒乱。次期選挙（2015年）に向け大統領再任問題浮上。
④ナイジェリア・イスラム系セクト	北部を拠点とするボコ・ハラム (Boko Haram)、イスラム国家建設を目的。2011年5月、北西部で誘拐人質、7月国連ビル爆破、12月クリスマステロ等、爆弾テロを散発。以降、同国北東部を中心にテロ継続。 傍系のアンサル (Ansaru)も2012年後半より活動活発化。
⑤リビア情勢の影響	旧カダフィ政権と結びつきの強いトゥアレグ族（マリ北部に拠点）を中心に移民がリビアから帰還。近隣諸国への資金、武器の流出が見られ、地域の新しい治安不安定化要素になる懸念。
⑥サハラ食糧危機	2011年以降干ばつによる食糧危機が進行。サハラ地域6カ国、880万人が影響。雨季には洪水が発生。他にサバクトビバッタの広域被害の懸念が付き感う。
⑦マリ情勢	<p>北部は、歴史的にトゥアレグ族を中心とした勢力が自治を主張。2007年ころからイスラム武装勢力の動向が活発化。2011年、リビア政変の影響を受け、旧カダフィ義勇兵（多くはトゥアレグ族）が資金、武器とともに帰還。</p> <p>2012年初頭より国軍と武装勢力との衝突に発展。2012年3月に軍部による政変発生、混乱が継続。機に乗じ、北部をイスラム武装勢力が実効支配。シャーリアを非人道的に適用。</p> <p>2012年12月、安保理決議、多国籍軍派遣。仲裁・調停継続。2013年1月、イスラム武装勢力の南下再攻勢を受け、仏軍が軍事介入、マリ軍と共同して北部制圧、統治回復へ。</p> <p>2013年7月国連ミッション派遣、大統領選挙実施。IBK政権発足。11月に国民議会選挙を実施。</p> <p>40万人以上の避難民が発生。</p>
⑧アルジェリア事件	1990年代のテロの収束以降、イスラム武装勢力が残留。一派が2007年にアルカイダと提携しAQMIを結成（※経緯は、①参照）。 2013年1月、AQMIを源流とするとみられる、「イスラム聖戦士血盟団」がアルジェリア・イナメナスのガス開発プラントを襲撃。多数の従業員を人質にとり立てこもった。アルジェリア国軍は即時に人質奪回作戦を敢行。武装勢力による殺害、人質奪回作戦の戦闘により、外国人40名（うち日本人10名）の死者を出す惨事となった。
⑨カメルーン人質事件	2013年2月、極北州で仏人7名が誘拐に。ボコ・ハラムが犯行声明。

### （1）イスラム武装勢力の陰

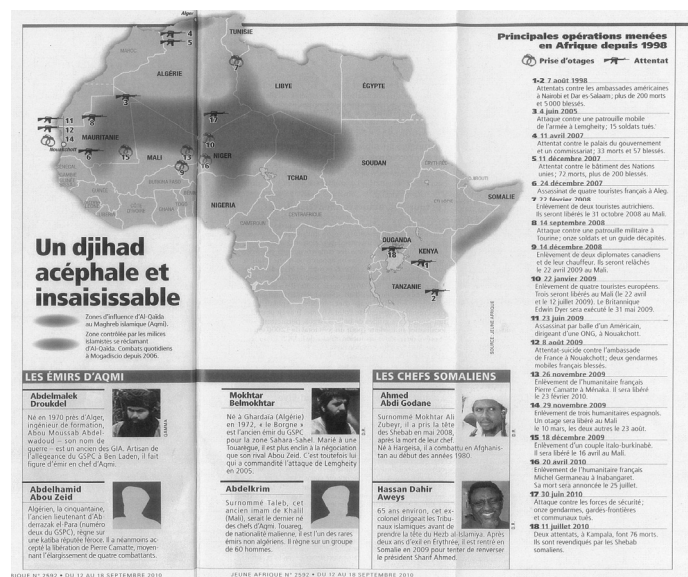
歴史を紐解くと、イスラムは砂漠を超えて西アフリカに伝えられてきた。したがって、この地域は北に行くほどイスラム色が強い。今回取り上げているサハラ砂漠南縁地域ではイスラムが主要な宗教だ。人々の生活に深くとけ込み、また熱心に信仰されてきた。ただしそこに排他的、選民的思想はなく、他の宗教と広く共存が図られてきたことも特徴であった。

そういった地域に、過激で排他的なイスラム勢力<sup>6</sup>が頭をもたげてきたのは 2007 年頃だった。それまで「預言と戦闘の為のサラフィスト集団」(Groupe Salafiste pour la Prédication et le Combat : GSPC) を名乗っていたグループが、「マグレブのアルカイダ」(Al-Qaïda de Maghreb Islamique: AQMI) と称し、サハラ地域で誘拐・人質、欧米の大使館に対する攻撃などのテロ活動を始めたのがこの時期であった。

そもそも AQMI の源流は、1990 年代を通じてアルジェリアで活発化したイスラム原理主義勢力にある。ブーテフリカ政権による沈静化と、その後の原理主義勢力の彷徨、サヘル地域への南下は因果関係をもって整理できる。

2007 年当初、アルジェリアやモーリタニアにおいてより頻繁に観察されたテロは、その後、ニジェールをその主な舞台としていく。また北緯 17 度線といわれた警戒ラインは、2009 年前後には北緯 15 度線を超えて南下していった。この主な犯行手口は、人質・誘拐であった。この実行には、土地勘と砂漠での機動性に優れたトゥアレグ族が、イスラム聖戦主義者からの報酬と引き換えに関与した、との非公式の情報を耳にすることもあった(【図表 2】①)。

【図表 3】イスラム聖戦主義者の活動活発化を報じる Jeune Afrique 誌 (2010 年 9 月 18 日号)



さらに注目を引いたのが、【図 2】④のナイジェリアのイスラム系セクト、ボコ・ハラムである。ナイジェリア北東部を活動の本拠とし、イスラム国家建設を標榜してきたが、時とともに予先がアブジャ政権、国際社会へと向かい、また手口も爆弾テロの大規模化、地

理的拡大、人質誘拐など幅を広げてきた。AQMI などとの協調、連帯も報じられた。このような状況の中、それまでこの地を舞台として繰り広げられてきた「パリ・ダカールラリー」は、2008 年を最後に、同地での開催を断念した<sup>7</sup>。

## (2) 脆弱なガバナンス

こういった中、西アフリカではガバナンスや民主主義の脆弱性に起因する問題が連続して発生し、地域の安定を揺るがしてきた。次の【図表 4】は、その主な事件を綴ったものである。

【図表 4】西アフリカ周辺の民主主義、ガバナンスに起因する事件

年	主な事件	その他
2008 年	モーリタニア政変	
2009 年	ギニア政変	
2010 年	<u>ニジェール政変</u>	● ギニア湾海賊問題
2011 年	<u>ブルキナファソ騒乱、コートジボワール選挙後内戦</u> <u>アラブの春・リビアカダフィ政権崩壊</u>	● サヘル干ばつ・食糧 危機
2012 年	※セネガル大統領選挙、民主的政権移管 <u>マリ内戦</u> 、 <u>ギニアビサウ政変</u>	● 洪水
2013 年	<u>マリへの仏軍介入、アルジェリア・イナメナス事件</u> <u>マリ選挙実施、復興へ</u> <u>中央アフリカ共和国政情・治安悪化</u>	

特に、ニジェールの政情は国際社会から危惧された。イスラム聖戦主義者のテロ実行の舞台となりつつあり、また南からはボコ・ハラムの影響を受けていたニジェール。2009 年、憲法規定を無視して再任を強行したタンジャ前大統領に対し、関係国は制裁発動に動かざるを得ない状況にあった。しかしその状況が継続すれば、ニジェールを国際社会から排除することとなり、同国がテロ勢力の温床となることが懸念された。これに対し、2010 年、軍部がクーデターを敢行。皮肉にも暴力的な形で、同国の民主化、正常化へのロードマップが示された。

翌年、2011 年にはブルキナファソで兵士による騒乱事件が発生する。ブルキナファソのコンパオレ大統領は、西アフリカ地域では常に仲裁者として大きな存在を示してきた。それまで、マリ、サヘル問題でも大きな役割を果たしてきたが、内政面では 30 年にわたる政

権長期化のひずみとリスクを抱えている<sup>8</sup>。この事件は、足下の内政面での脆弱性、影響力低下などを露呈することになった。

ブルキナファソでの騒乱と同時期に、コートジボワールにおける選挙後の「内戦」が進行した。10年にわたる危機ののち、2010年末にやっと実施された同国の大統領選挙は、結果を巡り、ローラン・バグボ前大統領と選挙管理委員会が当選者と認めたアラサン・ワタラ候補の二人が各々正当性を主張した。2011年3月には両勢力の間で内戦勃発、最大都市のアビジャンも戦場と化した。この内戦は国連ミッション、仏軍の介入により沈静化が図られた。

この他にも、ギニア、ギニアビサウなどでも政変が発生している。ギニア湾では海賊行為が横行した。こういった地域の問題に対応しているのが西アフリカ諸国経済同盟（ECOWAS）の枠組であるが、このように当時、地域の安定と秩序に重大な影響を及ぼす事態が連続、多発しており、地域全体の安定に影を落としていた。

そういった中で、マリはそれまで、民主主義が浸透した国、民主化のお手本国、安定した国と評されていた。しかし残念なことに、その信頼はもろくも、一瞬にして崩れ去ることになる。西アフリカにおける政権の安定、民主化の進展には、常にこのような脆弱な側面があるということを改めて思い知らされることとなった。

### （3）食料危機と気候変動

サハラ地域では半ば食料危機が常態化しつつある。例年、雨季明けの9月頃～翌年の雨季の直前にかけて、徐々に食料が不足し、国際社会からの支援がこれを穴埋めするようなサイクルが続いてきた。特に【図表2】における⑥でも触れているように、2011年は干ばつにより食料危機が極大化した年でもあった。

この地域では、10年サイクルで多雨季と少雨季を繰り返すといわれているが、この自律サイクルのぶれが大きくなった、あるいは全体的に降雨量は減少傾向だとする指摘がある。特に砂漠の周縁部に位置するマリ北部、ニジェールの北部は、すでに砂漠化が深刻なまでに進行している。気候変動の影響を直接に受けている。

この影響からか、最近ではひとたび雨季が訪れると、大きな洪水被害が発生するトレンドもみて取れる。2009年以降でも、ワガドゥグ（ブルキナファソ）、コトヌ（ベナン）、ダカール（セネガル）、ニアメ、アガデズ（以上ニジェール）、バマコ（マリ）など、これまで大きな洪水が発生してこなかった複数の地点で洪水被害を観測し、半ばこの現象も常態化しつつある。

こういったことが住民の生活や行政の能力を消耗させ、外敵の侵入に対する抵抗性をジ

リジリと失わせる、あるいは抵抗力を高めるためのエネルギーをじわじわと奪ってきた。この点については追って整理して論じたい。

#### 4. マリ内戦の経緯

##### (1) 引き金―カダフィ体制の崩壊

2011年、マグレブで進行したアラブの春。リビアのカダフィ体制が崩壊すると、その影響はサヘル地域を直撃する。カダフィ政権を支えた傭兵部隊の中には、少なからず、前出のトゥアレグ族がみられた。1990年代のバマコ政権との対立の後、リビアはそういった勢力の身の置き場となっていた。また傭兵はトゥアレグにとって、一つの雇用機会、生計手段でもあった。

そもそもサヘル地域では、リビアの存在感が大きく、親近感が強い。当時、ホテルや通信事業、不動産投資などにおいてはリビア資本が目についた。またアフリカの論理、貧者の論理を代弁するカダフィ大佐は、概してサヘル地域の民衆からも人気を博し、「カダフィ」は子供に命名すべき人気の名前の一つとして数えられた。

そうした歴史の中で、カダフィ政権崩壊とともに、相当数の傭兵が、武器と資金を携え、陸路ニジェールを横断し、マリ北部に帰還する。そして歴史上の課題となっていたマリ北部の開発、自治、トゥアレグの処遇の問題をそこで再燃させた。武器と兵員を擁するトゥアレグ族とマリ国軍との非対称な軍事バランスが、散発的な戦闘を誘発し、いよいよマリは内戦に突入する。

トゥアレグ勢力を主導したのは「アザワド解放のための国民運動 (Mouvement National de la Libération d'Azawad : MNLA)」である。これはトゥアレグ族の行動派グループで、マリ北部の独立ないし自治を求めている。宗教的な主張が薄い点には留意が必要である。リビアの義勇軍として従軍経験をもち、兵器を携える MNLA を前に、練度、装備の面で十分でないマリ国軍は適切な対処を行うことができず、北部戦線はトゥアレグ勢力に有利に展開した。徐々に北部は MNLA 側の手中に落ちていった。

##### (2) サノゴ大尉の政変

こうした中、アマドゥ・トゥナミ・トゥーレ大統領 (ATT) の弱腰な姿勢と、国軍の甘い対処に不満を持った青年将校、アマドゥ・サノゴ大尉が2012年3月にクーデターを敢行した。憲法を停止し、「民主主義と国家再建のための国家委員会」(CNRDRE)を組織し、北部への攻勢を仕掛けると発表した。しかしその後、軍事政権は混迷し、事実上ほとんど有効な策を打つことができず、国家行政機能はほぼ全面的に停滞した。



その後、国際社会の調停と仲裁を受け、ディオクンダ・トラオレ暫定大統領による暫定政権が構成され、民主化、国家再統合の道を歩んでいくこととなった。しかし、サノゴ派は主要閣僚ポストを押さえ、国軍内部でも旧大統領派への報復を継続するなど、国家再建に向けた動きは一枚岩とはならなかった。このこともマリを決定的に弱体化させる直接の原因となった。

### (3) 南北分断

こうしている間にも、北部は武装勢力側の主導で戦線が拡大した。トゥアレグ勢力側は、AQMIを含むイスラム武装勢力に共闘を呼びかけ、内戦はイスラム化した<sup>9</sup>。またイスラム勢力には多くの兵が動員され、傭兵も参加した。2012年6月までには、北部地域のほぼ全域が武装勢力の手中に落ち、また北部支配の主導はトゥアレグ勢力からイスラム武装勢力側に移行していった。

北部地域の中心都市はキダル、トンブクトゥ、ガオの3都市である。同地域ではイスラム武装勢力の支配下、シャーリア法典の極端な解釈を住民に強要した。犯罪者には鞭打ちや手首の切断といった刑が執行され、音楽や踊りを禁止するなど、人々の生活と日常を恐怖と緊張に陥れた。また霊廟や寺院などの歴史的遺産が破壊の対象となり、アフリカではきわめて重要であった古文書が焼き払われた<sup>10</sup>。

戦線はこう着状態となるが、ドラスティックな解決策に踏み切る客観的状況がなかなか見いだせず、手詰まり感のまま2012年が暮れていった。武装勢力の北部地域支配という既成事実が固定化することが危惧された。

### (4) 事態の急転—仏軍の加入と再建への動き

2013年に入り、事態が一気に動き出す。この間のクロノロジーを示したものが【図表5】である。

【図表 5】 サヘルカレンダー

マリの動き			その他の動き		
月	日	できごと			
1	11	仏軍介入	1	29	MINUSMA 支援会合 日本政府サヘル支援コミット
	16	アルジェリア・イナメナス事件			
2	末	AU 総会	3	16	TICAD V 閣僚級準備会合（～17） 日本政府、対アフリカ平和構築コミット
	02	オランダ大統領電撃訪問			
3	19	カメルーン極北州仏人人質誘拐	5	09	TICAD V サイドイベント 「サヘル専門家会合」（～10）
	06	対話和解委員会閣議決定 （サーバル作戦進行） （仏軍の段階的撤退開始）			
4	03	マリ支援国会合（閣僚級、パリ）	6	01	TICAD V 本会合（6/1-3） 分科会「平和構築の強化」 日本政府、サヘル支援三本柱 コミット
	15	マリ支援国会合（元首級、ブリュッセル）			
5	末	AU 総会	6	02	TICAD V 本会合（6/1-3） 分科会「平和構築の強化」 日本政府、サヘル支援三本柱 コミット
	17	ロックアーンサミット			
6	18	ワガドゥグ合意	7	01	MINUSMA（国連ミッション）へ移行
	01	MINUSMA（国連ミッション）へ移行			
7	28	マリ大統領選挙（1回目）	8	11	マリ大統領選挙（2回目）
	11	11日マリ大統領選挙（2回目）			
8	17	旧政変勢力昇進	9	04	大統領就任、組閣
	20	選挙結果確定			
9	28	バマコ集中豪雨被害 （北部情勢不安定化）	10	05	日本政府、部分的経済協力の再開
	04	大統領就任、組閣			
10	19	就任式	11	07	支援国会合（バマコ）
	22	独立記念日			
11	30	旧政変勢力騒乱	12	初	国民議会選挙（第1回投票）
	05	北部勢力対話再開を表明			
12	07	MUJAO ガオ砲撃	12	15	国民議会選挙（第2回投票）
	07	支援国会合（バマコ）			
12	24	国民議会選挙（第1回投票）	12	31	ATT 前大統領国家反逆罪で訴追
	27	クーデター派・サノゴ将軍強制逮捕 （ATT 親衛隊の遺体発見）			
12	初	国民議会選挙（第2回投票）	12	31	ATT 前大統領国家反逆罪で訴追
	15	国民議会選挙（第2回投票）			
12	初	ATT 前大統領国家反逆罪で訴追	12	31	ル・ドリアン国防相訪問
	31	ル・ドリアン国防相訪問			

サヘル地域雨季

マリの正常化を巡っては、国連、ECOWAS、また ECOWAS を中心としたマリ支援多国籍ミッション（MISMA）など、国際社会が支援と支持に回ったが、国土と秩序の回復に実質的に主導的役割を果たしたのはフランスであった。2013年1月に仏軍が介入を開始、「サーバル作戦」（Opération Serval）が発動される<sup>11</sup>と、4,000人超の仏軍、また2,500名規模のチャド軍を動員し、北部主要都市の奪還、イスラム武装勢力掃討作戦を電撃展開した。特にガボン、チャド、コートジボワールなどの駐留仏軍の動員、チャド、仏本国からの攻撃型戦闘機の運用など、仏軍の機動的な急襲作戦はきわめて効果的に機能し、作戦は順調に推移。4月までに主要都市の奪還、北部の「レコンキスタ」は概ね達成される。他方、イスラム武装勢力は相応の勢力と武器を温存したまま後退し、対テロの消耗戦が続いてい

く。

これと平行し、国際社会はマリの正常化に向けた動きを加速化させた。5月には仏、EU主導の支援国会合を開催し、国際社会の関心をマリの復興・開発に引きつけるとともに、国連の安全保障理事会の決議をへて、7月には MISMA を国連マリ安定化ミッション (MINUSMA) に移行させた。

### (5) 国家再建と国民和解

暫定政権はイスラム武装勢力との対話は一切行う準備はなかったが、トゥアレグ勢力は別であった。そもそもこの問題の発端は、前述のとおり、トゥアレグ族の処遇を巡る歴史的問題であった。国土の再統合と秩序の再構成には、是が非でもトゥアレグ族を国民統合の中にとりいれなければならなかった。支援にあたったフランスも暫定政権に同調した。

その意味から、マリ暫定政府は早期にトゥアレグとの対話を行う必要があった。上述のとおり、北部主要都市は仏軍作戦によりすでにイスラム武装勢力からは奪還済みであった。このうち、トンブクトゥとガオにおいては、MINUSMA の支援を受けたマリ国軍が拠点都市の治安維持にあたったが、MNLA が支配を続けたキダルにおいては、MNLA はマリ国軍の展開を許諾しなかった。

民主化を急ぎたい暫定政権はトゥアレグ側と交渉に入るが、トゥアレグとの交渉を議論する際には、常に代表権 (représentativité) の問題が惹起される。これまで内戦化の端緒から、北部一部地域の支配に至るまで、トゥアレグ側で主要な役割を演じてきたのは MNLA であった。しかし MNLA は必ずしもトゥアレグ族全体を代表しているグループではない。他方、トゥアレグ側にとってもマリ政権側の代表権の問題がある。MNLA を含む北部勢力は、暫定政権を交渉相手として認めず、根本的な交渉については、選挙実施を経て正式に選出された政権としか行わないとの姿勢を示した。そういった意味からも、有効な選挙の実施は、暫定政権にとっても、国民和解促進の上でも重要な課題であった。

上記を背景に暫定政権とトゥアレグ側<sup>12</sup>との間の交渉が行われた。6月18日にワガドゥグ合意が結ばれ、選挙実施への協力とともに、選挙終了後の速やかな交渉再開が謳われた。7月～8月にかけて民主化と国家再建に向けた大統領選挙が平和裏に実施<sup>13</sup>され、9月にはイブラヒム・ブバカル・ケイタ大統領の就任に至る。

残された民主化の課題は国民議会選挙の実施であったが、マリ政府は11月～12月にかけてこれを実施した。今後は新内閣の組閣と国民議会の正常化、そして最大の課題である国民和解に取り組んでいくこととなる。ここでいう国民和解とは、上述のとおり、第一義的に中央政府とトゥアレグ勢力が重要であるが、それに加え、北部で生じた黒人、アラブ

系白人住民間の共生、バンバラ人を主体とした南部においても旧サノゴ派、前大統領の処遇の問題など、多面性をはらんでいる。

#### (6) 周辺国への影響—アルジェリア

マリ、サヘル危機は、周辺国にも大きな影響を与えた。

この地域の国境は、ほぼ砂漠地帯に位置し、主要な幹線ルート以外に国境ポストや国境を隔てる物理的障害は存在しない。ラクダやロバを引き連れた放牧民は牧草地を求め自由に国境を越えている。国境管理は技術的にきわめて難しい問題である。そういった中で、対テロ勢力の対策をどのように展開するかは、サヘル危機到来以前より大きな議論となってきた。

2010年4月、アルジェリア、モーリタニア、マリ、ニジェールの4カ国の軍事参謀長レベルで構成されるCEMOC(Comité d'Etat-Major Opérationnel Conjoint)という枠組が形成され、4カ国協働で治安の維持、警備、有事の即応を整えていこうという取り組みが進行していた。しかしこの議論はしばしば不機能に陥った。すなわち、テロ勢力を殲滅しない限り、ある国からテロ勢力を排除するという事は、それ以外のどこかの周辺国に彼らを押しやるということを意味するからだ。アルジェリアにしてみれば、1990年代に国を荒廃させたイスラム原理主義勢力を国内で制圧してきた歴史をもつ。かといって、サブサハラ各国が彼らをその国土に擁しておくことは許しがたい現実なのであった。

こういった状況下、2013年1月11日の仏軍マリ介入開始は、イスラム勢力に絶好の口実を与えた。サーバル作戦の電撃作戦開始からわずか5日後、16日にはアルジェリアのイナメナスにおける人質殺害テロ事件が発生する。首謀したとされるのがAQMI主要メンバーのひとりといわれるモクター・ベルモクター。同氏はイナメナス事件の直接の引き金を「仏軍の軍事介入」としているが、コンテキストから推察するに、この攻撃はそもそも彼らの標的であったアルジェリア政権に向けられたものと理解される<sup>14</sup>。

#### (7) 周辺国への影響—ニジェール

もう一つ、周辺国への影響で触れておくべき国は、ニジェールであろう。同国は食料危機と気候変動の影響をきわめて強く受けた最貧国である。この国に、トゥアレグ紛争の余波が及び、イスラム聖戦主義勢力の脅威が迫り、同国の治安が脅かされている。しかし、ニジェール側からいわせれば、これらはすべて国外からもたらされた災禍である。

同国のある高官によれば、武装勢力の伸張は、マリ政府が北部の開発、統治問題に取り組むことを避けてきたことに根源的問題があると指摘する。イスラム武装勢力はニジェー

ル領内で主に人質・誘拐を働き、カダフィ体制崩壊後にトゥアレグ族帰還のための通過ルートとなり、また南ではナイジェリアのボコ・ハラムによるテロが活発化。食料危機が常態化しているサヘル最貧国に、5万人にも及ぶマリ難民を受け入れている。ニジェール当局はこの危機の「とぼっちり」を受けた、最大の被害者とされる。

前出のとおり、2010年のニジェール政変は、もちろん同国固有のガバナンスの問題であり、地域全体の安定性を押し下げるものであった。現在同国に蔓延る危機について、すべてを他国の責めに帰するのは行き過ぎであろう。しかし近年の急激な治安悪化の多くの要因が外来種のものであるという主張も理解できる。現在もニアメでは、人質・誘拐の危機、軍施設やイスラム武装勢力の拘留者を狙ったテロのリスクが残存する。在留外国人は厳重な治安対策を講じることを余儀なくされ、きわめて不自由な環境の下で生活している状況だ。社会経済インフラを含め、風が吹くと崩れ落ちるような、きわめて脆弱な基盤の上に国家が存続している。

## 5. 低開発と貧困が生んだ「複合災害」

上記の通りみてきたマリ・サヘル地域における危機。第三節冒頭でも述べたとおり、2007年以降、この地域で数々の事件が、必ずしも相互に関係性を持たずに連続的に発生した。そしてそのインパクトが「負の連鎖」となって地域に襲いかかってきた。単に政治、治安 이슈が上塗りされてきたばかりでなく、その根底には、低開発や貧困といった、問題の真の温床が、長きにわたって横たわってきた事実を観察しておく必要がある。サヘル・サハラ危機は、脆弱性の問題に、治安とガバナンスの問題が有機的に絡み合った「複合災害」であるといえる。

### (1) 貧困

第一の問題は貧困の問題である。すでに冒頭でも述べたとおり、この地域の開発課題を挙げれば、貧困と低開発の問題がまずもってクローズアップされる。【図表6】は、主な開発指標を、特に危機が進行するサヘル・サハラ6カ国と他のサブサハラ・アフリカ諸国を比較したものである。いずれもサブサハラ平均を大きく割り込んでいる。特に一人当たりのGNIでは、目下、経済成長が目覚ましいアフリカにあって、サブサハラ平均以下の水準にとどまっている。また人間開発指数(HDI)も低位に低迷する厳しい状況にある。

【図表 6】 サヘル・サハラ地域の開発指標

	1人当たり GNI (US\$) <sup>15</sup>	HDI 順位 (187位中) <sup>16</sup>	就学率 (%) <sup>17</sup>	妊産婦 死亡数 <sup>18</sup>	Doing Business 順位 (189位中) <sup>19</sup>
モーリタニア	1,110	155	71	510	173
セネガル	1,030	154	73	370	178
マリ	660	182	63	540	155
ニジェール	370	186	62	590	176
ブルキナファソ	670	183	65	300	154
チャド	740	184	60 (2002年)	1,100	189
サブサハラ 地域平均	1,345	152 相当	77	500	140 相当

## (2) 食糧危機

第二に、食糧危機の問題である。この地域は、以前から気候変動の大きな影響を受けてきた。一つは砂漠化であり、天候の不順化だ。そもそも絶対量として雨量の減少が観測されていることに加え、長期にわたり雨が降らない干ばつが続く。ところが、ひとたび雨が降るとなると、記録的豪雨が乾燥地帯に押し寄せ、破壊的な洪水を生む。また不順な天候が植生や生態系を変化させ、失われたバランスの中、しばしばサバクトビバッタが大量発生して農業生産に打撃を与える。危機はさながら成人病が進行するかのごとく、静かに、しかし確実に地域を蝕んできた。

2011年、アフリカでは深刻な干ばつを記録した。アフリカの角の食糧危機は日本でも大きく報じられたが、サヘル地域の干ばつ、そして食糧危機も同じコンテキストで発生していた。サヘル地域全体では1,840万人が食糧危機に瀕した<sup>20</sup>。2013年に入っても1,030万人が食糧危機に直面し、140万人に及ぶ児童が重度の栄養失調状態にあると報告されている<sup>21</sup>。こういった中、食料危機の問題に最も頻繁に直面しているニジェールでは、現在、「3N」と呼ばれる食料安全保障イニシアティブを進めている。「3N」とは、「*les Nigériens Nourrissent les Nigériens*」、つまり「ニジェール人がニジェール人を養う」という意味だ。いささか叙情的であるが、涙ぐましい命名のイニシアティブである。

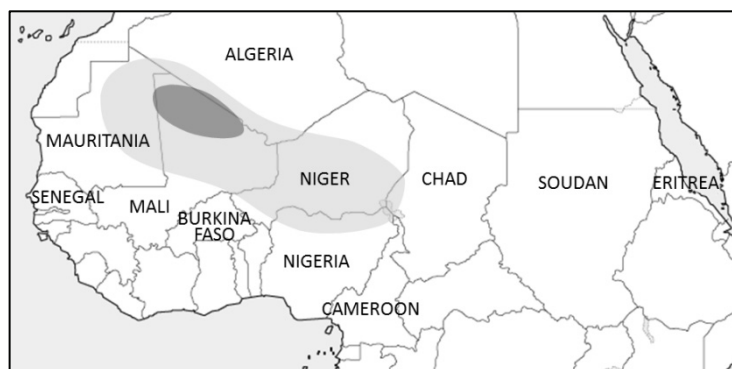


【写真2】乾燥の大地が広がるサヘル地域（2013年ワガドゥグ・ニアメ間、機内から筆者撮影）

### （3）テロと貧困の相関性

下記の【図表7】および【図表8】は、それぞれ、AQMIの勢力範囲、食糧危機の範囲を示したものである。もちろん政治的、社会的、地理的、あるいは民俗学的要因がそれぞれの分布範囲を決めており、科学的に相当な因果関係が説明できるものではないが、イスラム聖戦主義者は食糧危機の広がる、「食えないゾーン」で勢力を広げてきたことは少なくともみて取れる。

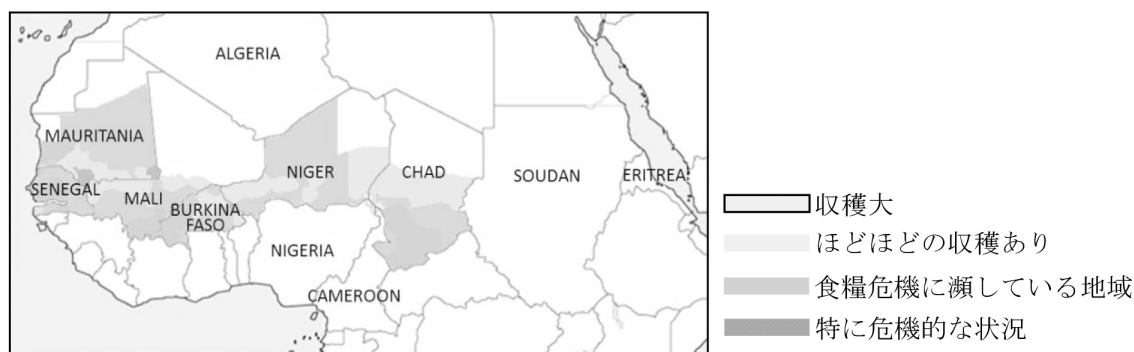
【図表7】AQMIの勢力範囲



AQMIの行動範囲  
 AQMIの支配範囲

出所：AFP

【図表8】サハルの食糧危機



出所： 2012年FAO

貧困、食糧危機が進んできた背景には、もちろん地域の厳しい気候条件や内陸国という地理的要因もあるが、脆弱なガバナンス、限られた行政機能という面も要因として頭においておかなければならない。そして、このガバナンスの限界は、地域のパワー・バキュームを生み、ここにイスラム聖戦主義勢力が浸透してきたという構造もみて取れる。これはすでに第三節および第四節でみてきたとおりである。特に2010年以降、政治的脆弱性を示す重大な危機が相次いで発生し、重層的に地域の安定性を弱めていったことは、再び強調しておきたい。

#### （4）地域に対する国際社会の無関心と知見（リテラシー）

同地域は、長く開発の課題を抱えながら、国際社会から相応の関心が払われてきたとはいいがたい状況にあった。旧フランス植民地であり、現在もフランスの影響と利権が色濃く残ること、砂漠地帯で地下資源や開発ポテンシャルに乏しかったこと、また地政学的重要性が相対的に低かったことなども影響している。そして、その間にこの地が麻薬取引の中継地とされ<sup>22</sup>、トゥアレグによる武装蜂起を許し、のちにイスラム聖戦主義勢力の侵入、隆盛を許した。

またマリにおける危機が進行し、聖戦主義勢力が再南進を始めた2013年1月、仏軍はマリへの軍事介入を緊急展開したが、これに対する国際社会の支援、連帯は総じて薄かったといわざるをえない。もちろん国連はマンデートを与え、アフリカ諸国は更なる軍事的貢献を約束し、EU、アメリカやカナダが限定的ながら軍事的支援を行ったが、現実的には仏軍が孤立して戦う姿は否めなかった。

これまで、現地の実務関係者、仏軍関係者と累次に議論を行う機会があったが、そこで非公式なやり取りの内容を総括すると、第一に、フランス以外の国にとって、同地域の



利権や関係が薄いと考えていること。第二に、同地域の政治的・社会的文脈（コンテクスト）やリスクコントロール、同地での有効な戦闘・戦術など、土地に対する絶対的な経験や知識（リテラシー）を国際社会が十分に持ち合わせていなかったこと。ゆえに、どのような介入を、どの時点で、どの程度できるかの判断も下せなかったのではないか、というような指摘があった。

印象論ではあるが、同地が閉じた世界で存在し続けたことが、結果的に国際社会の無関心を許容し、地域の脆弱性を助長してきた感が否めない。

## 6. マリ再建への課題

### (1) マリ再建への課題

上記四節の(5)ですでに述べたとおり、今後マリは国家再建、統治と秩序の回復、国民和解の道を行んでいくこととなる。この上で重要な課題について、5点にまとめてみた。

第一は、トゥアレグとの和平プロセスを実効的に進めていくことである。2013年の大統領選挙は、トゥアレグ側にとってみれば、交渉当事者としての正当な政権が、バマコに樹立されるという点で重要であった。逆に言えば、トゥアレグの代表を選ぶ選挙ではない。こういった背景から、大統領選挙の投票率は、全国で51.54パーセントを記録したのに対し、MNLAの勢力下にあったキダルではわずか13.85パーセントに過ぎなかった。同様のロジックから、国民議会選挙では、トゥアレグ勢力がそれを通じて代表者を議会に送り込むとの意識は希薄であった。

トゥアレグの処遇に関しては、ケイタ大統領もきわめてナーバスになっており、仲裁にあたる周辺国との関係でも、マリが国家分裂の状態にあるかのごとき認識にはきわめて神経質な反応を示している。政府側でトゥアレグ側が十分納得できる交渉団を組織できるかが大きな課題となる。

他方、2013年の後半より、トゥアレグ側でも代表制を巡る議論に、各派の歩調が合わなくなってきた。一連の選挙を終え、和平交渉が明確なアジェンダとなってくると、トゥアレグの側でも主義・主張の違いが表面化してきたのだ。ケイタ政権とトゥアレグ側との間では、9月27日に予備交渉が行われたが、この場でケイタ政権側より、北部の独立、連邦制、自治権付与のいずれも認めないとの方針が示された。これを受けた北部勢力側は政府との交渉の停止を発表し、ブルキナファソの仲介を経てほどなく交渉は再開した。11月に入ると、MNLA、HCUA、MAAで交渉のための「アザワド統一高等評議会(HCUA)」プラットフォームが結成され、MNLAを含む主要グループのプラットフォームとなり、バマコ政権との交渉を進める手はずであった。しかしここへきてMNLAの強硬派はここからの

離脱も示唆している<sup>23</sup>。こういった状況下で、両者間の実効的な交渉に入れるか、きわめて重要な場面を迎えている。

## (2) 国民和解の道

国民和解といえば、上述(1)トゥアレグとの問題が最大であるが、これ以外にもマリ危機は大きな禍根を残した。第一は、特に北部における黒人と、アラブ系住民の和解である。イスラム聖戦主義者の半年にわたる支配の中で、住民間にも憎悪が生まれ、疑心暗鬼を生んだ。冒頭、この地域は「貧困の中での平和」の中で共存が図られてきた旨、紹介してきたが、地域がこのような状況に戻るには、相応のプロセスと時間が必要である。

第二は、第一の点に関係するが、マリ自体に南北で大きな差異、そして格差が生じてきたということである。ここには南部地域と北部地域という地理的な違いのみならず、所得レベルの格差、定住と放牧、文化の差異など、国家再統合を果たす上で、政権が南北の格差を解消し、融和を図る明確なビジョンを示せるかが課題となっている。

第三は、政治問題、旧サノゴ派と、アマドゥ・トゥナミ・トゥーレ前大統領(ATT)派の処遇である。暫定政権の最終期にあたる2013年8月、トラオレ暫定大統領はサノゴ派の将校の特別昇進を行う政策を発表した<sup>24</sup>。一時は、前政変勢力との妥協に基づき、政権安定を図るものとの憶測が流れた。特に大統領選挙で勝利したケイタ氏が、政変勢力の懐柔に意欲的と目されていたためだ。しかし2013年11月、政変を主導したサノゴ氏に加え、主要政変勢力32名が捕捉され、司法手続きにかけられる事態となった<sup>25</sup>。マリにおける政軍関係は、今後の同国の治安維持の側面のみならず、将来新たな政変を生む棘を植え付けかねないテーマであり、きわめて重要である。ちなみに、今回の一連の選挙プロセスを指揮したのは暫定政権から残留するクリバリ内務大臣であるが、彼も政変勢力の出身である。同氏の民主化プロセスにおける手腕と今後の処遇についても注目が集まる。

同様にみておくべき点として、上記の旧ATT派の処遇を巡る議論も頭をもたげてきた。同氏はそもそも2012年4月の大統領選挙を控えた前月、政変でポストを追われた。現在は隣国セネガルのダカールに逃れている。ここへきて、同氏が武装勢力を前に無策であったとの咎で、国家反逆罪の訴追を受ける可能性が示唆されている。このことは次に述べる治安セクター改革とも深く関係している。

## (3) 治安セクター改革

マリが自立的に実効支配を取り戻し、それを持続的に維持していくには、指揮と規律をあわせもつ、強靱で従順な国軍の再編が必要である。しかしマリ国軍は、今回の危機到来

前より、指揮機能、兵士の規律、装備、給料の未払いなどの点で大きな課題を抱えてきた。それが MNLA やイスラム聖戦主義者勢力の北部占領を許した原因でもあった。こうしたことを背景に、仏軍の侵入とともに開始されたのが、EU によるマリ国軍の軍事訓練であった。

これに加え、軍組織を再編しなければならないもう一つの理由がある。それらは先にすでに触れた点でもあるが、再編成された国軍におけるサノゴ派および ATT 派の扱いである。今後の国軍兵士として従軍させるか、階級、処遇、配置をどうするか、部隊レベルで整理をするか、個人レベルとするか、除隊させるなら武装解除、動員解除、社会復帰（*Désarmement, Démobilisation et Réinsertion, DDR*）をどうするかなどが現実の問題となる。実際、両派閥にはすでに大きな確執が横たわっている。レッドベレー（*béret rouge*）として、ATT 前大統領のもとで特権的地位にあった ATT 派に対し、政変によりグリーンベレー（*béret vert*）を冠したサノゴ派は、政変の後、実権を掌握すると、サノゴ大尉はレッドベレーを排除、北部戦線に送り込んだ。また先に述べたとおり、ATT 派側近の殺害遺棄事件も明るみにでている<sup>26</sup>。今後の両者の確執が軍組織内部で再燃しないための策が講じられなければならない。

こういった治安セクター改革の上で、指揮機能を末端まで行き届けさせ、兵士に規律を植え付けなければならない。

#### （4）経済・社会の回復

上記の政治プロセスや治安セクター改革とともに急がなければならないのは、第一に経済社会のリハビリである。紛争中に停滞した生産活動や経済を再活性化して、早く国民が日常の生計に戻れるようにすること。そして現在 42 万人近いともいわれる難民・避難民<sup>27</sup>が帰還し、国家再建に従事できるようにすることである。平和の配当を早く国民に還元することは第一のステップだ。

第二に、行政機能の回復である。2 年近くにわたってサービスデリバリーを行うべき行政機関の機能は事実上停止した。特に北部においては、イスラム聖戦主義者勢力による統治により、このことは顕著なニーズとなっている。再び南北を問わず、首都から末端に至るまで、糸を紡ぎ合わせ、教育や保健、給水などの基本的社会サービスのネットワークが再生されることが求められる。

第三に、若年層の雇用、成長につながるセクターの中・長期的な育成であるが、ここから先は「人道支援から開発への切れ目のない移行」として、他の紛争経験国でも最も難しいフェーズにあたる。この点については追って再び論じることとしたい。

## 7. マリ、サヘル地域への支援の視点

### (1) サヘル問題の捉え方

では今後のマリの国家再建、サヘル地域への支援にあたり、この地域の問題をどのように捉えて考えていったらいいのであろうか。筆者はこれまでもコンゴ民主共和国やコートジボワールの紛争問題にも深くかかわってきたが、今回のマリを中心とする危機は若干事情が異なっている。それは、長年紛争や混迷が継続してきた国とは違い、わずか2年の間に物事が進行し、爪痕を残していったということにある。社会インフラが破壊的に役に立たないということはないが、かわりに政府の能力や機能、社会セクターなどの問題については、紛争前からの構造的問題は不変のまま引きずっているということの意味する。

私が実務者としてこの地域にかかわってきた経験から、端的に課題の視点をまとめれば、以下のとおりとなる。

第一に、「サヘル問題は貧困、干ばつ、気候変動、洪水に政情・治安情勢、社会的要因が絡み合った複合災害」であるとの視点である。この問題は単なる政治問題でも治安問題でもない。根底にある貧困や脆弱性の問題の上に、これら複雑な問題が絡み合っている。したがって、問題の解決には、政治的アプローチ、軍事的アプローチに加え、開発・貧困問題へのアプローチを同時に考えていくことが必要である。

第二に、問題が慢性的疾患の性格を有しており、長期的視点で取り組む必要があるということである。一時的な和平や軍事的な制圧は可能であっても、持続的、そして自立的に秩序を維持していく体制を築かなければ、真の問題解決にはいたらない。

そしてこれらをまとめると、「復興にむけた緊急のニーズに対処しつつ、周辺国を含めたサヘル地域全体が直面する貧困、食糧安全保障といった根本問題に向き合い、当事国の自立的・持続的な問題の解決を支援していく。」ことが求められるアプローチということになる。

### (2) 求められる支援

そういった中で、国際社会にはどんな支援が求められているのだろうか。

第一は、この地に横たわる貧困・脆弱性の問題に、中・長期的視点から、しっかりとアプローチすることである。今回の危機進行を観察していると、そもそも貧困や生計手段の欠如が問題の根底にあり、また同じ国における南北の開発ポテンシャルの相違、格差が対立を生む源となった。そして武装勢力の隆盛、聖戦主義者が、ガバナンスや行政機能、サービスデリバリーの不在に付け入って、勢力を拡大してきたという側面が見えてくる。教育や保健、コミュニティ開発、食糧安全保障などの基本的社会サービスを整え、また社会の

ガバナンス、行政サービスのシステムを整えることが、まずもって強靱な社会の実現に不可欠である。他方、脆弱な行政システムに過度に依存する支援は、住民にはなかなか届かない。人間の安全保障の視点をもった支援策の検討を複眼的に進めることが求められる。

筆者は2013年6～7月にニジェールに足を運んだ。同国は、依然拭い去れない人質、誘拐のリスクに加え、折からの食糧不足に直面し、そしてマリ、ナイジェリアからの難民を多数受け入れている<sup>28</sup>。これに対する治安、市民保護、行政サービス、いずれの当局も受容能力が絶対的に欠如している。さらに、同国の電力事情は危機に拍車をかける。同国の給電はナイジェリアからの輸入に頼っているのだが、2013年6月にはナイジェリア領内、ニジェール領内の2カ所で、送電網が風雨により倒壊し、首都ニアメ市内でもほぼ4日間にわたって電気が供給されないという状況が発生した。このことが市民生活を疲弊させた上、またニアメの夜を闇となし、外部からの攻撃に対する耐性を失わせた。脆弱性とはこういうことを指すのかと、深く実感した。



【写真3】ニアメ市内を巡回警備する国軍（2013年6～7月、筆者撮影）

第二は、課題の広域性を意識した支援である。食糧安全保障、気候変動・砂漠化・干ばつと洪水、沿岸部・内陸部の連結性、脆弱なガバナンスの連鎖・・・、マリの問題は、今日サヘル地域のアフリカ諸国に広く共通する課題である。この根底には、地域全体にわたる絶対的な貧困の問題がある。教育、保健、給水、農業・農村開発など、基本的な社会的ニーズを、周辺国を含めしっかり底上げしていくことが必須の課題である。そうでなければ、同地域の脆弱性は依然として克服されず、負の連鎖やテロリストの侵入に対する脆弱性を残すこととなる。

第三は、人的能力の開発、組織能力の強化の観点からのアプローチを意識していくことである。例えばマリの復興においては、北部開発、トゥアレグ族の処遇、国民和解と再統合は、スムーズな復興のための大きな課題となるだろう。安全上のアクセシビリティの問題はあるが、限られた条件下でも、必ず北部地域の開発、行政機能の回復、人材育成に資する協力を含めることが必要である。

これまで、いくつかのドナーとサヘル地域の状況について意見を交わしてきた。また先

のサヘル専門家会合でも対応すべき優先ニーズに話が及んだ。そこで指摘された問題は、国際社会からの支援のおかげで、現場には相応の復興、人道支援対応の資金がもたらされた。しかし今、クリティカルな現場ほどディスバース（disburse:援助実施）能力が欠如している、という話だ。すなわち援助資金があっても、それを実際のアクションに移す担い手、またそれを調整・指揮する行政能力の欠如が深刻化しているという話である。ニーズが高く、困難な地域ほど、このパラドックスに陥っている。

選挙プロセスを終えたマリは、今後正統性（レジティマシー）を回復した政権が復興を担っていくこととなる。しかしそれを支える行政機構とサービスデリバリーのシステムが整っていないければ、平和の配当は国民には届かない。不満は政権を揺るがし、再び不安定化し紛争に後戻りするリスクとなりかねない。上記の第一で述べた中・長期的なアプローチに至るまでの間、紛争・人道支援フェーズから開発フェーズまでの橋渡しをする意味においても、行政機構の機能再開、それに必要な短期的視点での能力強化を優先的に開始することは有効である。

第四は、当事国が共通の目標と認識のもと、課題にあたっていけるようファシリテート（facilitate:促進支援）することである。前述の通り、国境はあっても砂漠においては実質上、管理が不可能である。ましてや当事国の脆弱な治安・統治能力からすれば、砂漠での機動性に長けるイスラム聖戦主義者勢力の侵入を阻むことは技術的に不可能に近い。そして昨今の動向として、イスラム武装勢力のみならず、広く国際社会から排除された（marginalised）テログループは相互に連帯し、ラストリゾートを求めつつある。そういった中で、関係国がどのように連携し、背反する利益を調整しながら、協働歩調を取れるか、国際社会がその枠組を支援することが求められている。

第五に、同地域への関心と知識を高めていくことが不可欠である。現在のマリ情勢、アルジェリア人質拘束事件は、国際社会の低い関心と薄い関与のもとに進行したと見ることができる。もしこのまま、この地域の潜在的リスクを放置すれば、同地がテロリストの聖域となり、再び強化の機会を与えることになりかねない。また日本も、アルジェリア人質拘束事件後の反省の中で、遠いアフリカ、サヘルであっても、相互依存の国際社会の中、そことつながり、かかわりをもって生存していることを痛感した。そういった点で、この地を空白域とせず、重層的な対話の枠組を構成すること、政府開発援助を通じた人材ネットワークを構築することにより、同地域に関する情報にアクセスし、地域に関するリテラシーを向上させていくことが、広い意味での国益、国際益につながるものとする。

## 8. おわりに

私はこの1年間、サヘル・マリ問題に関する執筆や講演を複数回にわたって行っていたが、そこで感じたことは、多くの日本人にとって、サヘルの問題があまりに遠く、関心の低いイシューであるということだった。地域のイメージもテロや宗教対立、危険で近寄れないゾーン、という大きな誤解が蔓延しているという現実であった。

少なくともそれは私の知る、そして多くのサヘル関係者が知る、本来の西アフリカ像とは大きく異なっている。それは無理もない。日本でこの地域が取り上げられるのは、治安イシューか、あるいはこんな地の果てに暮らす日本人がいる、というようなバラエティ番組位でしかないからだ。

しかし、今回の紛争をまとめるにつけ、こういった危機が進行した背景には、日本のみならず、国際社会の無関心とリテラシーが根底にあるような気がしてならない。2007年以降この地で起きるクロノロジーをウオッチしてきたものとして、地域が負の連鎖にあること、何か起こりかねないことは、十分想定していた事態であった。しかしこのことをインパクトをもって伝えられなかった自らの無力、そして意味ある対話が可能な相手すら、日本では希少であったことへの無念、が回想される。

大きな課題を抱えつつも、一つの障害を乗り越えて、新しいステージの入り口まで来たマリ。国民も、国際社会もマリが足踏み、後ずさりすることは望んでいない。再び涙と血を流す事態は避けなければならない。そのためにも、この地域で起きていることを、無関心の中にうずめてはいけない。われわれが関心を持つこと、そのものがマリに対する大きなモラルサポートであり、国際社会の世論形成につながるのだ。

## —注—

- <sup>1</sup> 本稿は、日本国際問題研究所「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究」研究会が2013年10月29日に筆者を招いて開催した勉強会での発表原稿をもとに再構成したものである。また、筆者がマリ・サヘル地域を題材として出稿した以下の論説文、エッセイを参考としている。飯村学「サヘル・サハラ危機情勢と今後の見通し：実務者の視点から」（『国際開発研究者協会ジャーナル』2013年8月号）、飯村学「マリ そこにある危機—砂漠の祭典よ、再び—」（『ARDEC』2013年12月号（一般財団法人日本水土総合研究所））。
- <sup>2</sup> 例えば西アフリカ8カ国、中部アフリカ6カ国で使用される共通通貨FCFA（フラン・セーファ）はユーロ固定レート。事実上、フランスの「裏書き」によって通貨価値が維持されている。また駐留仏軍の存在は、真のアフリカの独立という点で議論を醸し出すこともしばしばであるが、他方、突然の治安悪化、秩序崩壊にあたって、アフリカ諸国自身が仏軍への支援要請を重ねてきたことも事実である。この他、フランスは歴史的にアフリカの利権を維持、拡大するために、アフリカへの政治干渉、工作を繰り返してきたとの批判が絶えない（通称‘Françafrique’（フランサフリック）と揶揄される）。
- <sup>3</sup> ベルベル系を源流とする部族で、推定人口は500万人程度。マリ北部、アルジェリア南部、ニジェール、ブルキナファソ北部、リビア南部などサヘル・サハラの砂漠地帯に広範囲にわたって分布する。タマシエク語を母語とし、しばしば自らを「ケル・タマシエク」（タマシエクを託す人々）と称する。主に遊牧と砂漠の交易を生業としてきたが、歴史的にはしばしば隊商を攻撃し、好戦的な（belliqueux）民族と評された。現代ではもちろん、都市社会・文化に融合、同化した人々も多くいる。また域外に数多くの同胞（diaspora）を抱えている。
- <sup>4</sup> ウランなど、地下資源の潜在ポテンシャルがあるともいわれる。
- <sup>5</sup> 独立当初の1960年代前半にも抵抗運動があった。
- <sup>6</sup> 一般に‘jihadiste’と称される。ここでは訳語として「イスラーム聖戦主義者」と呼称することとする。
- <sup>7</sup> 当時はパリ→リスボンと走行の後、海峡を船で渡り、モロッコ、西サハラ、モーリタニア、マリ、ギニア、セネガルというコースをたどった。現在、ラリーは南米での開催となっているが、今でも、「ダカールラリー（Le Dakar）」の名を冠している。
- <sup>8</sup> 現行憲法規定では今期が最終任期となっているが、同大統領の去就が大きな注目となっている。
- <sup>9</sup> 主なイスラーム武装勢力として、AQMIの他、「アンサール・ディーン（Ansar Dine）」、「西アフリカ統一聖戦運動（Mujao）」といったイスラーム聖戦主義者（jihadist）と作戦上の共闘を図る。これをきっかけに、主導権を聖戦主義者が握り、戦闘が聖戦化されていく。他方、MNLAのイスラーム親和派は、「アザワド国家解放前線 Front de Libération Nationale de l’Azawad (FLNA)」を組織、後に「アザワド・アラブ運動（Mouvement Arabe de l’Azawad : MAA）」と改称。
- <sup>10</sup> こういったイスラーム武装勢力の文化的破壊行為は、しばしばメディアから‘Talibanisation’（タリバン化）と称された。焼き討ちの対象となった古文書は、住民や関係者の協力により、約8割が地下に隠されたため、被害は極少化されたと報じられている。
- <sup>11</sup> 直接的には、北部を支配するイスラーム武装勢力が2013年1月に南進したことを介入のきっかけとしているが、仏軍はそれ以前にもマリ北部に早期介入する準備を整えていたとも報じられている。Isabelle LASSERRE et Thierry OBERLE ‘Notre guerre secrète au Mali - Les nouvelles menaces contre la France’, Fayard (2013)
- <sup>12</sup> トゥアレグ側は、「MNLA・アザワド統一高等評議会（MNLA-HCUA : Haut Conseil pour l’Unité de l’Azawad）」と称するプラットフォームを構成し、これに臨んだ。その後、ケイタ政権との対話が本格的に再開される段階に入った11月上旬に、3組織によるプラットフォーム結成が正式発表された。（後述）
- <sup>13</sup> 2013年3月、サノゴ大尉の政変発生時、時折しもマリは大統領選挙期間中であつた。また2ヵ月後には国民議会選挙も控えていた。
- <sup>14</sup> 実際、「仏軍戦闘機の上空通過を認めたアルジェリア政権」に対する攻撃と表明している。またこの現場サイトは仏系資本によるものではなく、また事件において仏人の人質が攻撃の目標になったという事実はない。
- <sup>15</sup> World Development Indicators, GNI per capita, Atlas method (current US\$) 2012
- <sup>16</sup> 2013 Human Development Report, (out of 187 countries)
- <sup>17</sup> UNESCO Institute for Statistics (UIS), Primary enrolment 2011
- <sup>18</sup> World Development Indicators, Maternal mortality ratio (modeled estimate, per 100,000 live births) 2010
- <sup>19</sup> Doing Business 2014, “Ease of Doing Business” rank (out of 185 economies)
- <sup>20</sup> 各国の内訳は、ニジェール6.4百万人、チャド3.6百万人、マリ3.5百万人、ブルキナファソ2.85百万人、セネガル0.8百万人、モーリタニア0.7百万人、ガンビア0.6百万人となっている。（OXFAM サイト：<http://www.oxfam.org/fr/emergencies/crise-alimentaire-sahel>, accessed on 30 December 2013）
- <sup>21</sup> FAO サイト：



[http://www.fao.org/fileadmin/user\\_upload/emergencies/docs/SITUATION%20UPDATE%20Sahel%201%2007%202013.pdf](http://www.fao.org/fileadmin/user_upload/emergencies/docs/SITUATION%20UPDATE%20Sahel%201%2007%202013.pdf))

- <sup>22</sup> 現在、国際的麻薬取引量の約15%がサヘル地域を通過しているといわれる。Yidir Plantade "La nouvelle géopolitique post-Kadhafi explique les problèmes actuels au Mali", *Le Monde*, 12 mar 2012.
- <sup>23</sup> 一方で、弱体化したアンサール・ディーンはHCUAに吸収解消される形。
- <sup>24</sup> ここで恩恵を受ける将校と、恩恵にあずかれない将校の選別が行われた。
- <sup>25</sup> 政変時の一連の蛮行の咎で逮捕。さらに、その直後にはバマコ郊外の共同墓地からATT親衛隊と見られる遺体21体が発見された。司法手続きが遅れる中、劣悪な拘留環境に抗議し、被疑者がハンストを実行。健康状態が危惧される中、2014年1月11日にいったん釈放となった。
- <sup>26</sup> 脚注25のとおり。
- <sup>27</sup> 国連人道問題調整局(UNOCHA)によれば、2013年11月末時点で難民168,000人、国内避難民(IDP)256,000人の合計で424,000人。
- <sup>28</sup> 2013年6月時点で約5.6万人(マリからの難民5万人、ナイジェリアからの難民0.6万人)。